

大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2687号 2015.10.25 発行

皇太子さま、障害者大会に＝和歌山

時事通信 2015年10月24日

皇太子さまは24日午前、和歌山市の紀三井寺公園陸上競技場で開かれた第15回全国障害者スポーツ大会の開会式に出席された。皇太子さまはあいさつで「障害者スポーツがより一層発展するとともに、障害者に対する理解がさらに深まることを希望します」と述べた。この後水泳とバスケットボールを観戦し、同日夜に帰京する。

秋田) 色彩豊かな恐竜イラスト展 大曲養護高の照井さん 渡部耕平

読売新聞 2015年10月24日



大好きなティラノサウルスを描いたイラストを持つ照井玲央さん＝美郷町上深井

水色のティラノサウルス、緑色のトリケラトプス——。独特の色彩で恐竜をユーモラスに描いた「イラスト恐竜の世界展」が、秋田市山王新町の県立図書館スロープギャラリーで31日まで開かれている。描いたのは、大曲養護学校高等部2



年の照井玲央(れお)さん(16)＝美郷町。恐竜を生き生きと、かつ可愛らしく表現した作品が、来館者の目を楽しませている。

照井さんは軽度の発達障害を抱えており、幼いころは長時間じっとしていることが苦手だった。でも、イラストを描くときは別。4歳のころから恐竜や昆虫の図鑑を見るようになり、6歳のときにカラーペンや鉛筆で恐竜を描くようになった。

「姿がかっこよくて」と照井さん。小学校の放課後はもちろん、朝の登校前も自宅で恐竜を描くことに夢中になっていった。

自由に描いた モナリザ85点

◇倉敷で障害者の作品展

国内外の障害者が自由な発想で描いた「モナリザ」を集めた展覧会が23日、倉敷市中央の加計美術館で始まった＝写真＝。11月23日まで。入場無料。

経営破綻した林原(岡山市)が取り組んでいた「林原国際芸術祭 希望の星」の一環で、2008～12年に募集した作品から85点を紹介。富士山と新幹線を背景にた

読売新聞 2015年10月24日



ずんだり、赤い鬼のような仮面をかぶったりした「モナリザ」がパステル、色鉛筆などで自由に描かれている。

同社は、障害者の芸術活動を支援するために同芸術祭を開いていた。経営破綻によって継続できなくなり、今回は同美術館の運営母体の一つ、順正学園と共同開催した。芸術祭は来年4月から同学園が引き継ぐ。

家族の喫煙で幼児虫歯2倍

中日新聞 2015年10月22日

家族の吸うたばこの煙にさらされた子どもは、家族に喫煙者がいない子どもに比べて、三歳までに虫歯になる可能性が二倍になったとの研究結果を、京都大の川上浩司教授と田中司朗准教授らのチームが二十二日、英医学誌BMJに発表した。

チームは、神戸市で二〇〇四～一〇年に生まれた七万六千九百二十人のデータを解析。生後四カ月での受動喫煙の状況と、三歳時点で一本以上の虫歯や歯の欠損、治療歴があるかどうかを調べた。

その結果、家族に喫煙者がいる子は全体の55.3%おり、家族に喫煙者がいない子に比べて虫歯になる可能性が一・四六倍になった。特に、面前で吸われる環境にあった子では二・一四倍に高まったという。

これまでの研究では、受動喫煙によって唾液の成分が変化し、虫歯の原因菌が集まって歯垢（しこう）や虫歯ができやすくなる可能性が示されている。

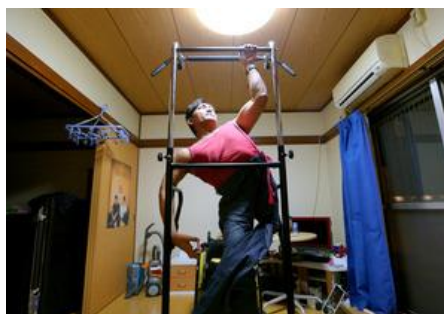
勝手な障害者像ぶち壊す リングに上がり続ける鶴園さん 遠藤啓生

朝日新聞 2015年10月24日



無差別級D1トーナメント決勝で陽ノ道さん（右）と打ち合う鶴園誠さん＝4日、東京都世田谷区の北沢タウンホール、遠藤啓生撮影

障害者に対するイメージをぶち壊したい——。プロレスラー・鶴園誠さん（38）。試合では、障害を持つレスラーの顔面に容赦なく拳を振り下ろす。「大変そう」「かわいそう」。まとりつく「勝手な」障害者像を裏切るためリングに上がり続けている。



身長153センチ、体重43キロ。鹿児島県霧島市出身。生まれながら二分脊椎（せき



つい）症で胸から下はほぼ感覚がない。学校での差別や親への反発から、10代は夜遊び

やケンカを繰り返した。17歳の時には2カ月間の家出。野宿していた公園で感染症を患い、左足を切断した。今は鍛え上げた両腕で体を支える。

駅の段差解消 85%に 国交省、東京五輪に向け準備 日本経済新聞 2015年10月24日
国土交通省は24日までに、1日3千人以上が利用する全国の鉄道駅で、エレベーターやスロープを設置して入り口からホームまでの段差を解消したのは、2015年3月末時点で全体の84.8%の2964駅だったと発表した。前年と比べ1.4ポイント上昇した。

視覚障害者向けの点字ブロックを設置済みの駅は0.1ポイント増の93.5%、障害者用トイレの整備率は1.9ポイント増の82%だった。政府は20年東京五輪・パラリンピックに向け、駅などのバリアフリー化を進めている。

ミセス日本グランプリ 30～60代の33人、美と知性PR 神戸



神戸新聞 2015年10月23日
ドレスアップした姿で日頃の活動や将来の目標を語る参加者＝神戸市中央区北野町1

30代以上の女性を対象にした「第8回ミセス日本グランプリ」の本選大会が23日、神戸市中央区北野町1の「北野クラブsola」であった。全国984人の応募の中から選ばれた30～60代の計33人が、美しさとともに、仕事や社会、家庭で培った知性や魅力を表現した。

神戸発祥のコンテストで、ファッションや美容などの関係者らでつくる運営委員会の主催。既婚者か母親で、健康的な美しさ、知性や優美さに加え、社会貢献にも意欲的であることなどが審査対象となる。本選進出者らは、同グランプリ主催団体の社会貢献活動に参加していくという。

東京や神戸での予選会を経た本選では、年代別の部門に分かれ、それぞれドレスアップした姿でスピーチ。障害のある子どもを育て社会奉仕活動にも力を入れる日々や、災害で被災したペットを受け入れた経験など語った。出産後に一念発起し、助産師になった40代の女性は「笑っていることが美容の秘けつ」と話していた。(長嶺麻子)

【大阪ダブル選】知事選“前哨戦” 松井、栗原両氏が激論 府議会委員会



産経新聞 2015年10月23日
大阪府議会総務常任委員会で論戦を繰り広げた栗原貴子府議(右)と、松井一郎府知事(左端)＝23日午後、大阪市中央区(柿平博文撮影)

大阪府知事選(11月5日告示、22日投開票)に立候補する松井一郎知事(51)＝大阪維新の会幹事長＝と栗原貴子府議(53)＝無所属、自民党推薦＝が23日、府議会総務常任委員会で論戦を繰り広げた。両氏の直接対決は出馬表明後初めて。激しい言葉も飛び交い、

熾烈(しれつ)な選挙戦を予感させる“前哨戦”となった。

■橋下時代に購入…「二重庁舎は高コスト」vs「バイエリア成長拠点」

自民府議団の政調会長を務める栗原氏に対し、松井氏も自民府議時代に府議団政調会長を歴任。互いに論戦には自信をみせてきた。

栗原氏はまず、議論が進まない大阪戦略調整会議(大阪会議)での松井氏らの対応を「自分たちが提案している議題だけやればいい、自分たちだけが正しいと言わんばかりの振る

舞いだ」と批判した。

これに対し松井氏は、自民が初会合で大阪会議を大阪都構想の対案と認めなかったと指摘し「都構想の対案と主張してきたのに、府民市民をだましたのは自民党だ」と反論した。

また、大阪維新代表の橋下徹大阪市長が知事時代に購入した府咲洲（さきしま）庁舎（旧WTCビル）をめぐる、栗原氏は「コストもかかり、庁舎として使用し続ける理由はない」と撤退を要求。

松井氏が「バイエリアの成長を実現するために拠点を構え、災害時には咲洲地区の住民の命と生活を守る」と否定すると、栗原氏は「決断ができないリーダーは大阪にはいない」と語気を強めた。

自民府議団は割り当てられた質問時間40分をすべて栗原氏に集約。両氏の論戦の最中に大阪維新、自民双方の委員からヤジが飛ぶなど、終始緊迫した雰囲気包まれた。

「一体改革」枠組みは堅持...自民税調が方針確認 読売新聞 2015年10月23日

自民党税制調査会（宮沢洋一会長）は23日午前、非公式幹部会合を開き、27日に公明党と与党協議を約1か月ぶりに再開するにあたり、基本方針を確認した。

2017年4月の消費増税時に導入する軽減税率を巡り、政府が12年に閣議決定した「社会保障・税一体改革」の枠組みを堅持しながら、軽減税率の対象品目や穴埋め財源の検討を進める方針で一致した。

宮沢会長は会合後、「一体改革のフレーム（枠組み）の中での（軽減税率の）処理は当然」と記者団に述べた。

「社会保障・税一体改革」は、社会保障制度の安定や充実と財政再建の両立を目指す枠組みだ。消費税率を10%に引き上げ、当時の5%から増税分の5%（1%あたり約2・8兆円）の税収を、すべて社会保障分野に充てることが決まっている。一体改革の枠組みを堅持しながら軽減税率を導入すると、見込めなくなる税収が増える分だけ、社会保障の充実や安定に充てる財源が少なくなる。

マイナンバー、金融機関はてんやわんや 産経新聞 2015年10月23日 管理システム構築は最重要課題



郵便局の配達員からマイナンバー制度の番号通知カードを受け取る女性 = 23日午前、徳島県海陽町

国民一人ひとりに12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度で、番号を記載した「通知カード」の各世帯への発送が23日始まり、企業側の対応が本格化する。中でも作業量が多いのが金融機関だ。自社の従業員だけでなく、顧客のマイナンバーの管理が業務には必要になる。個人の金融資産にかかわるだけに堅牢（けんろう）なシステム構築は最重要課題となっている。銀行の口座8億…入退室を限定、監視カメラ

銀行の預金口座情報にマイナンバーを追加するのは平成30年1月から。時間的に余裕があるように見えるが、対象となるのは約8億口座で長い間使われていない休眠口座も含まれる。「すべてのマイナンバーをどのように収集するかが課題」（大手行関係者）だ。

管理する専用システムの構築作業はもう始まっており、滋賀銀行と群馬銀行が富士通と開発に乗り出すなど他社との連携もみられる。滋賀銀の担当者は「現金と同じで、間違いのない保管ができるシステムが必要」と話す。

一方で中小企業などはマイナンバー制度に不安を持っており、取引する金融機関はサポートを期待されている。セミナー開催や専門業者の紹介といった業務も増えており、社外

でも多忙だ。

証券会社は来年1月から、新規顧客が口座開設するさいにマイナンバーを登録することが義務づけられる。既存顧客は、平成30年末までに登録する必要がある。

このため、岩井コスモ証券は今年5月、顧客情報管理課を新設した。当面は6人体制で今後、支店で顧客から預かったマイナンバーの証明書類は厳封して同課に送られる。入室は課員に限定し監視カメラを設置して、情報漏洩を防ぐ。

保険会社も来年1月から、年金や保険金の一部で、税務署に提出する支払い調書に顧客のマイナンバーを記載する必要がある。住友生命保険では、営業担当者が顧客と対面する場合は、タブレット端末に番号を直接入力し自社データベースで保管する。コピーを取ることによって生じる情報の紛失、漏洩リスクを防ぐ方針だ。

関連会議乱立 メンバー重複 1億総活躍会議 役割見えぬまま

東京新聞 2015年10月24日

安倍晋三首相が掲げる1億総活躍社会の実現に向けた施策などを議論する国民会議の陣容が23日、公表された。民間から経済や社会保障など10分野を専門とする15人を起用した。政府は政策の“推進力”にしたい狙いだが、既に関連する会議が林立。国民会議のメンバーも一部で重複し屋上屋を架す形になっている。(我那覇圭)

加藤勝信一億総活躍担当相は記者会見で「首相から『さまざまな分野、年代層、男性、女性のバランスを取って選んでほしい』という指示があり、人選を行った」と説明した。メンバーは三十～七十代で平均年齢は五六・一歳。女性は四人。議長に首相、議長代理に加藤氏が就き、甘利明経済再生担当相ら関係閣僚十一人が加わる。

月内に初会合を開き、来年五月に公表する予定の一億総活躍プランの内容などを話し合う。

メンバーには経団連の榊原定征会長や元総務相の増田寛也東京大客員教授ら、政府の民間有識者会議の常連が選ばれた。

働き方もテーマだが、労働組合の関係者などは入っていない。政府内からは「いつもと同じ人が出ている」という声も漏れる。

加藤氏が担当する「新三本の矢」に関しては、政策を協議する会議自体が複数ある。経済成長や財政運営の基本方針を話し合う経済財政諮問会議、地方創生では首相肝いりで設置された「まち・ひと・しごと創生会議」がある。出生率の向上や介護の充実などにつながる議論は、社会保障制度改革推進会議などで行われてきた。国民会議の位置付けは不明確のままだ。

加藤氏は会見で「一億総活躍にかかる議論はこれまで政府でされてきている」と重複を認めつつ「より加速していくべきもの、あるいは足していくべきものといった観点で議論していく」と述べた。

| 分野 | 氏名 | 兼務 |
|-----|-------------------|-------------------------------|
| 経済 | 高橋進 日本総合研究所理事長 | 経済財政諮問会議 |
| | 榊原定征 経団連会長 | |
| 産業 | 三村明夫 日本商工会議所会頭 | 産業競争力会議 |
| | 土居文朗 慶応大教授 | 社会保障制度改革推進会議 財務省財政制度等審議会 |
| 地方 | 増田寛也 元総務相 | 社会保障制度改革推進会議 まち・ひと・しごと創生会議 |
| 働き方 | 樋口美雄 慶応大教授 | まち・ひと・しごと創生会議 厚生労働省労働政策審議会 |

※内閣官房などの資料を基に作成

政府、公務員宿舍跡地に介護施設 首都圏に90カ所 「介護離職ゼロ」対策第一弾

産経新聞 2015年10月24日

政府は23日、首都圏にある国家公務員宿舎の跡地を特別養護老人ホーム（特養）など介護施設の事業者に優遇して貸し出す方針を固めた。第3次安倍晋三改造内閣の目玉政策「1億総活躍社会」の実現に向け、11月末に決定する緊急対策の柱に位置づける。高齢化の進展で特養入所待機者は約52万人に上るが、介護施設は地価の高い首都圏を中心に不足している。優遇制度で事業者側の負担を軽減し、施設の拡大を目指す。

国家公務員宿舎の跡地利用は、安倍首相が今月7日の記者会見で提唱した「介護離職ゼロ」に向けた具体策の第1弾。特養を増設して入所待機者を少なくし、親などの介護を理由に仕事をやめる介護離職者（年間約10万人）を減らしていきたい考えだ。

具体的には、介護施設が不足している首都圏の宿舎跡地を約90カ所選定。特養などを運営する社会福祉法人に優先的に格安で貸し出す。事業者が新たな施設を計画する場合、地価の高い首都圏では負担が大きく、整備をためらうケースが指摘されているためだ。

宿舎は駅近くに立地するなど利便性が高く、介護施設の建設に必要な敷地面積の広さも確保している物件も多い。跡地を売却するのではなく、原則50年の「定期借地権」を設定して賃料も優遇し、事業者の初期投資を抑える。国や自治体による現行の補助金制度も合わせ、事業者は整備負担が大きく減ることになる。

跡地の貸し出しは来年度からスタートし、首都圏以外への拡大も検討する。施設増設による介護職員の雇用増加も期待できそうだ。

国家公務員宿舎は、消費税率引き上げや、東日本大震災の復興費用を賄うための増税を控え、政府が身を削るとして平成23年12月に削減計画を発表。全国にある1万684カ所のうち、約半分の5046カ所を廃止する計画で、跡地の売却を進めている。

地元自治体などに売却するケースが見られたが、広い敷地面積が必要になる介護施設や保育所などへの跡地利用を求める声もあり、優遇措置を設けて優先的に貸し出すことにした。

介護を人気職種へ変えようと走り回る日本介護協会理事長 左敬真さん

朝日新聞 2015年10月24日



ひだりひろまさ（38歳）

全国の介護施設で働く人たちが先進的な取り組みや思いを披露する「介護甲子園」を2011年に立ち上げた。第1回に135だった参加事業者は毎年増え、11月に決勝大会を開く第5回は約2800。会場の東京・日比谷公会堂を「介護界の聖地」と呼ぶ人もいる。

芝浦工大の大学院で都市設計を専攻し、建築士になるつもりだった。転機は在学中、設計の研究で特別養護老人ホームを訪問したことだ。鼻をつく尿の臭い。廊下で背を丸めて手すりにしがみつくと入所者。職員は忙しくて誰も手をさしのべない。「頑張った人生の終着駅がこの姿かと」

修士論文のテーマを専攻外の「介護事業計画」にした。バリアフリーなどの建築論を付け足して仕上げ、修了後は介護の道へ。入浴サービス中心の通所介護会社を02年に起業した。だが5年目までに従業員の7割が辞めた。「夢が持てない」。そんな声が多かった。

「きつい、汚い、給料が安い」の3K職場と思われる介護を変えたい。汗と涙の青春を介護界でもという思いを、「甲子園」の名前に込めた。決勝大会では参加者が演劇などで取り組みをPR。2千人以上の観客が「楽しそう」「採り入れたい」と思うチームに投票し、最優秀賞を決めてたたえる。

「介護を人気職種へ底上げしたいんです」。イメージを変えようと、自社ではスーツ姿での出勤を促している。（文・写真 池田良）

＜虐待を受けた子供＞脳の機能低下 褒めても響かぬ？ 毎日新聞 2015年10月24日
反応性愛着障害に関する研究内容を説明する福井大子どものこころの発達研究センターの友田明美教授
(右)ら＝2015年10月2日、村山豪撮影

◇福井大などの研究 他人の表情も読み取りにくく
虐待など親から不適切な養育を受けて反応性愛着障害
(RAD)になった子供の脳は、そうでない子供に比べて
視覚的な感情処理に関わる部位が小さい傾向があること
が福井大などの研究で明らかになった。やる気や意欲
などに関わる部位の活動が低下していることも判明。褒
められても心に響きにくいと考えられ、被虐待児に一般的に施される「成果を褒める」な
どの心理療法の効果が少ない可能性も出てきた。



研究成果の論文が欧州などの専門誌電子版に掲載された。

RADは、子供時代に養育者から受けた体罰や暴言によって養育者への愛着がうまく形
成されずに発症する精神疾患の一種。衝動や怒りのコントロールが難しいなどの症状があ
る。

研究グループは、10～17歳のRADの21人とそうでない22人の脳の断面を磁気
共鳴画像化装置(MRI)で撮影。形態や働きを比べたところ、RADの子供は「視覚野」
の灰白質(脳神経細胞が集まる領域)の容積が2割ほど少なかった。この部位はダメージ
を受けると他人の表情から感情を読み取りにくくなるという、虐待などが脳に影響を与え、
症状につながっている実態が分かった。

また、10～15歳のRADの子供16人とそうでない20人に金銭報酬を得られるゲ
ームをしてもらい、脳の活動を調べたところ、やる気や意欲などに関わる「線条体」の活
動量の平均が、RADの子供はそうでない子供の半分以下だった。

こうした結果から、RADの子供は「報酬」へのモチベーションが低いとみられ、一般
的な治療とは別の方法が必要な可能性が高まったという。福井大子どものこころの発達研
究センターの友田明美教授(小児発達学)は「RADや関連する精神疾患の発症メカニズ
ムの理解や治療法の開発につながる成果」と話している。【村山豪】

社説：増える児童虐待 即効性のある対策を早く 西日本新聞 2015年10月24日

児童虐待が深刻の度を増している。全国の児童相談所(児相)が2014年度に対応し
た件数は前年度より2割も増え、過去最悪の8万9千件近くに達した。

幼い命が失われる痛ましい事例も後を絶たない。政府は新たな対策を年内にまとめる方
針で、児童虐待防止法や児童福祉法の改正も視野に入れている。もはや待ったなしの状況
であり、即効性のある対策に仕上げしてほしい。

課題はこれまでの議論であらかた絞られている。まずは現場の慢性的な要員不足だ。

児相對応の虐待件数は15年前の7倍を上回っているのに、現場の中核となる児童福祉
司は2倍余りにしか増えていない。現行法の配置基準は満たしているというが、現場には
「初期対応に追われ、継続的な支援が行き届かない」との声がある。医師、保健師など
を含めた専門職全体の増員や配置の見直しが必要だろう。

児童福祉司については厚生労働省が国家資格化を検討している。現在は大学で心理学な
どを専攻し児童関連施設で1年以上実務を経験すれば自治体から任用される。国家資格に
なれば専門性の向上は期待できる半面、制度設計次第では数の確保に支障を来す恐れもあ
る。慎重な検討を求めたい。

塩崎恭久厚労相は「国と都道府県、市町村の役割と責任を明確にする」という。現状は
児相と市町村の役割分担が曖昧で、互いに相手の動きを期待し、結果的に対応が遅れる事

例もあるからだ。

厚労省は、子どもの保護は児相▽市町村は親子支援を強化—といった分担を想定しているが、連携強化も急ぎたい。市町村にも虐待の通報が入る現状を考えれば、専門家も指摘するように情報を児相と共有し、緊急性を判断する共通基準を作るのも有効ではないか。

虐待の背景にも目を向けたい。貧困に苦しみ、地域で孤立する家庭がある。離婚や再婚による複雑な家庭、未熟な親も増えている。個別事情に応じたきめ細かな支援策を準備し、子どもをしっかりと守り育てる社会を目指したい。

社説：遺伝子ビジネス 一定の歯止めは必要だ 毎日新聞 2015年10月25日

病気へのかかりやすさや体質などを判定する一般消費者向けの遺伝子検査ビジネスがここ数年、国内でも拡大している。業界で作る「NPO法人・個人遺伝情報取扱協議会」は、信頼性を高めて利用を増やすねらいで、協議会の加盟社を対象に今月から認定制度を導入する。外部の有識者で構成する委員会が審査、来年3月までに1期目の認定企業を公表する計画だ。

これまでも業界の自主基準はあったが、監視・規制する仕組みはなく野放しといってもいい状態だった。認定制度は、倫理的配慮や品質管理など基本的な条件を満たすことを促し、質の低いビジネスをふるいにかける手段にはなりうるだろう。しかし、これで十分とは思えない。

経済産業省が一昨年公表した調査では、医療の枠外で直接消費者に遺伝子検査サービスを提供する会社は国内に十数社。代理店や窓口の数は700以上に上った。今はさらに増加していると考えられる。

検査対象は、生活習慣病のリスクから、肥満体質、美肌、運動能力や音楽の才能まで多岐にわたり、科学的根拠に乏しいものも少なくない。あくまで確率や傾向を示すもので、医療目的の診断ではないことが前提だが、線引きの難しいものがあり、消費者にもわかりにくい。

今回の認定制度では「科学的根拠が明記されているか」をチェックするが、検査の科学的根拠そのものを保証するわけではない。「診断目的の医療行為ではないことが示されているか」もチェック項目だが、病気になると思い込んだり、逆に病気にはならないと信じ込んだりする恐れは否定できない。

遺伝子検査結果をサプリメントや食品、化粧品の販売など2次的なサービスにつなげるケースもある。認定制度ではこうした2次サービスの科学的根拠が示されているか、消費者が拒否できるかなどをチェックするが、消費者の不安につけ込むようなビジネスには注意が必要だろう。認定対象が協議会加盟社という限界もある。

厚生労働省は近く遺伝子情報を利用するゲノム医療のルール作りを始める予定で、医療以外のビジネスも含めて検討するという。医療との境目があいまいな検査を医療の枠組みの外で販売することの是非や、遺伝子情報に基づく差別を禁止する法規制の可能性も検討課題だろう。

一方、消費者も遺伝子検査ビジネスの中身をきちんと理解することが重要だ。検査の確度はさまざまであり、会社によって結果が異なる場合もある。遺伝子情報は血縁者も共有しており、配慮がいる。知っておいた方がいいことは多い。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

